

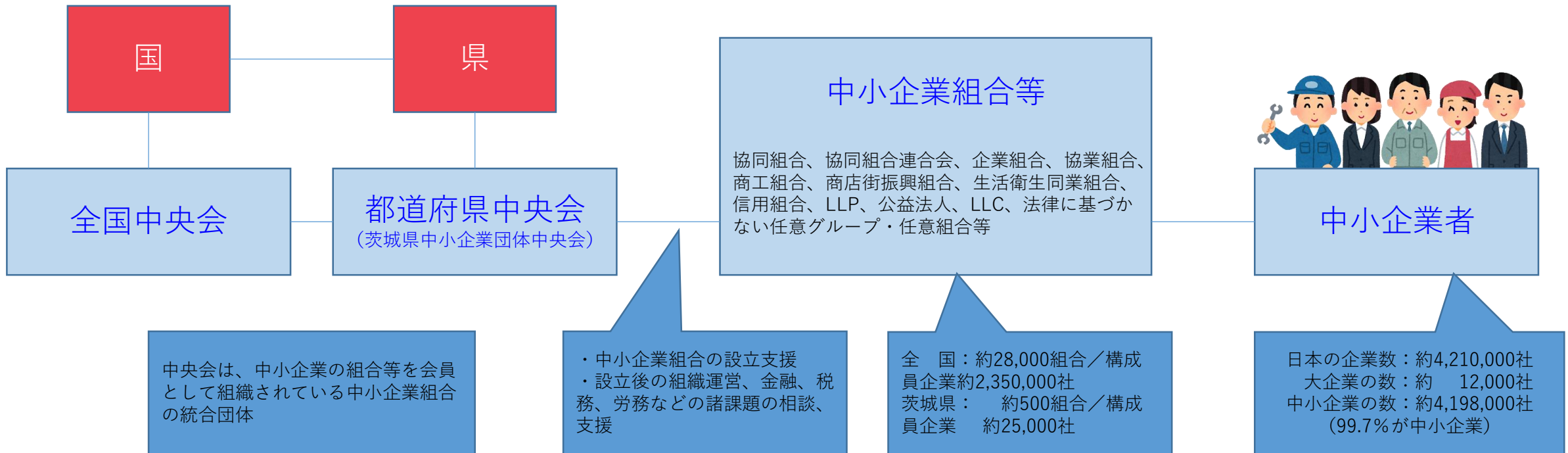
# 茨城県中央会における 官公需施策への取り組みについて

茨城県中小企業団体中央会  
経営支援課

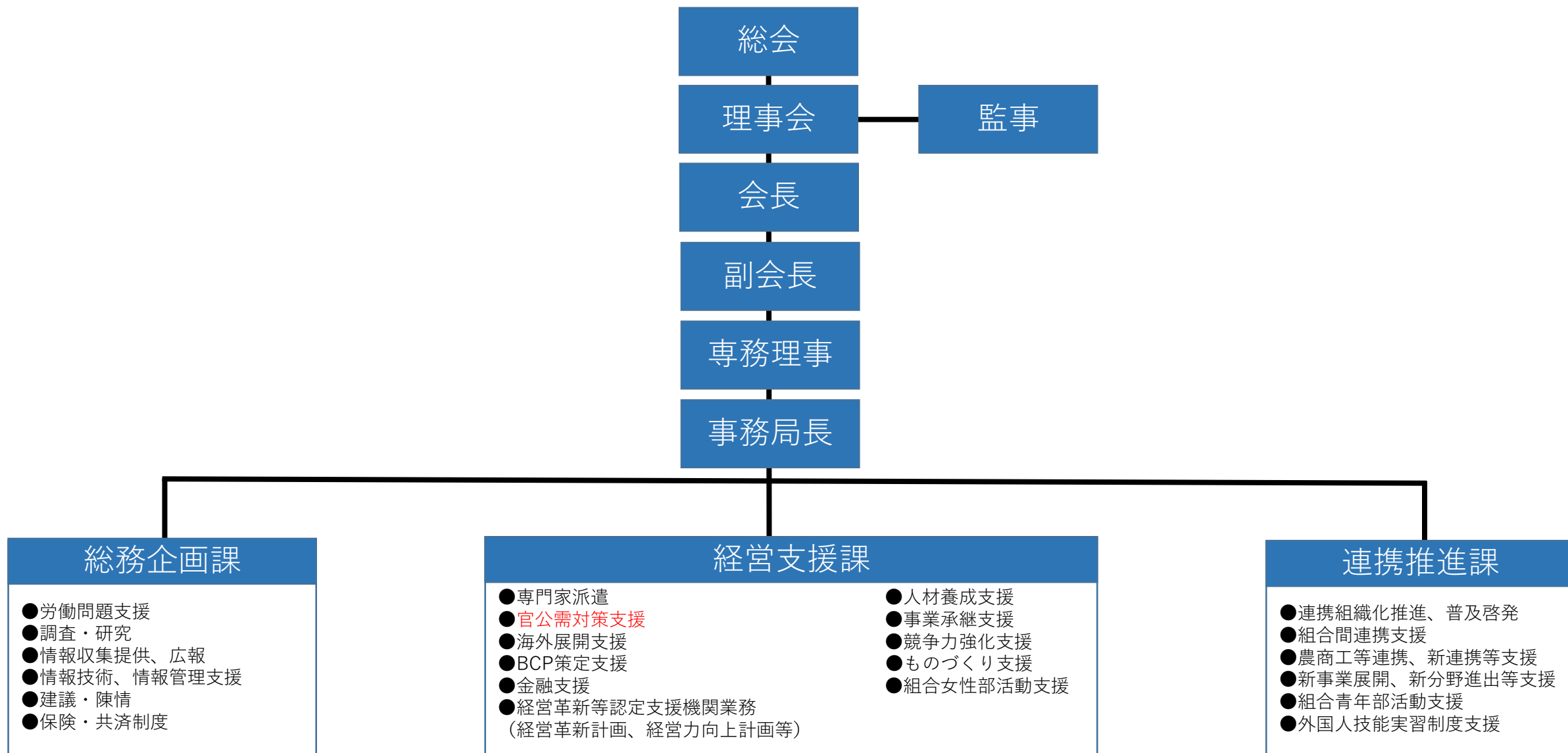
# 中小企業団体中央会とは

事業協同組合をはじめとする連携組織に対する支援を通じて、構成員である県内中小企業の振興発展を図ることを目的に活動しています。

## 中央会と中小企業組合の位置付け



# 中小企業団体中央会とは（茨城県中央会の組織）



# 中小企業組合の役割

経営支援の限られた中小企業は、経営上多くの制約があり、個々の企業努力だけで様々な課題を解決することは困難です。

中小企業が経営基盤を強化していくためには、中小企業組合制度を活用することで企業同士が連携し、それぞれが保有するノウハウ、経営資源を補完し合うことが効果的です。

## ↓ 主な効果

### 1 組合員の経営安定・基盤強化への寄与

- 生産の向上
- 情報の活用
- 資金調達の円滑化
- 取引条件の改善
- 技術力の向上
- 人材の確保・育成
- 等々

### 2 新たな分野への挑戦

- 新製品・新技術開発
- 新市場・新販路開拓
- 異分野・農商工連携
- 地域資源の活用
- 等々

### 3 業界全体の改善発達

- 業界全体の技術水準の向上
- 業界の地位向上
- 業界内外の実態把握と対応策の策定
- 取引条件の改善
- 等々

### 4 要望・意見等の実現

- 建議・陳情による政策面からの環境改善
- 新たな支援施策の実現
- 等々

# 官公需適格組合とは

## 【官公需】

各省庁、独立行政法人、国立大学法人、地方自治体、地方公共団体などが物品を購入したり、サービス・役務の提供を受けたり、工事を発注したりすることをいいます。

## 【官公需適格組合制度】

官公需適格組合制度とは、官公需の受注に対して特に意欲があり、かつ受注した契約は十分に責任を持って履行できる共同受注体制が整備されている、事業協同組合、企業組合、協業組合等の中小企業組合を中小企業庁（経済産業局及び沖縄総合事務局）が証明する制度です。官公需適格組合は競争契約参加資格審査に当たって、生産・販売高、資本金などについて組合の数値に組合員の数値を合算するといった、総合点数の算定方法に関する**※特例※**を受けることができ、組合単独の数値による格付けよりも上位の等級に格付けされます。

## ※特例※

競争契約参加審査において、総合点の算定方法に関して、年間完成工事高の合算/自己資本額の合算/従業員数の合算/技術職員数の合算等の特例措置の対象（国の物品の製造・販売等の調達において採用、地方公共団体では約1/4が採用）

## 【官公需適格組合の種類と数】（※令和2年11月時点）

全 国 887組合（物品・役務676組合、工事211組合）

茨城県 11組合（物品・役務5組合、工事6組合）

組合名	組合員業種	官公需区分
茨城県石油業協同組合	石油販売業	物品・役務
茨城県南部生コンクリート協同組合	生コンクリート製造業	物品・役務
水戸市管工事業協同組合	管工事業	物品・役務
常陸太田市上下水道工事協同組合	管工事業	物品・役務
ひたちなか市ビル管理事業協同組合	建築物清掃業	物品・役務
筑南総合建設協同組合	建設業	工事
広域事業協同組合	建設業	工事
総合開発協同組合	建設業	工事
県西建設業協同組合	建設業	工事
茨城県造園事業協同組合	造園業	工事
協業組合茨城中央ガス	LPガス販売業	工事

# 茨城県中央会における官公需関連事業

- 官公需受注確保対策研究事業
- 官公需施策普及広報事業
- 官公需総合相談センター



「官公需適格組合の活用を図るために」を作成  
内容・・・官公需について、県内の官公需適格組合の紹介  
⇒官公需適格組合取得に関心のある組合及び発注機関へ配布



「官公需契約の手引」を作成  
内容・・・官公需、官公需適格組合取得、申請の流れについて  
⇒官公需適格組合及び取得に関心のある組合へ配布

# 茨城県中央会における官公需関連事業

